

東京一極集中を解消し、関西復権に向けて必要なものは何か。注目のキーマン二人が縦横無尽に語りつくした。

脱・東京一極集中！ インフラ整備で商都復活 そして世界都市へ。

進む円安傾向、2020年東京オリンピック。

パリオリンピックの開催決定などの追い風を受け、海外からの観光客増加に拍車がかかる日本。

関西でも15年後にはインバウンド産業が

一兆円規模に成長すると期待されている。

「東京一極集中」から脱却し、商都復活、国際都市への

飛躍に向けて重要な鍵を握るのが交通アクセスや

防災などのインフラ整備だ。

関西強靱化こそ日本の生命線であり、

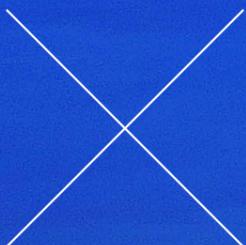
究極の「救国プロジェクト」といっても過言ではない。

日本浮上のキャスティングボートは、関西が握っている。

●新関西国際空港株式会社代表取締役会長

福島伸一氏

長崎県出身。パナソニック副社長を経て、2009年、関西国際空港株式会社代表取締役社長となり、2012年より新関西国際空港株式会社代表取締役会長。2013年、関西経済連合会広域観光研究会座長、大阪観光コンベンション協会会長。



●内閣官房参与、京都大学大学院工学研究科教授

藤井聡氏

奈良県出身。京都大学大学院工学研究科修士。2009年より京都大学大学院工学研究科教授、2011年同大学レジリエンス研究ユニット長。2012年より内閣官房参与（防災・減災・コーディナル政策担当）。

※1 インバウンドに秘められた成長力。15年後、関西の1兆円産業に。

福島 わが国はアベノミクスでデフレを脱却しつつあります。次はいよいよ成長戦略ですね。戦略のひとつに観光立国の実現があり、昨年は、訪日外国人旅行者数が二千万人を達成しました。そのうち約250万人が関西国際空港を利用して、観光において、関西は活況を呈しています。

藤井 関西の観光の強みを、どのようにお考えですか？

福島 各府県に魅力的なスポットが数多くあることですね。世界遺産や国宝・重要文化財など、まさに歴史・文化に富んだ地域です。温泉、自然の名勝、商業施設なども100km圏内に集積しており、世界のどこを見てもこんなに観光に適したエリアはありません。

藤井 大阪にもずいぶん魅力的なスポットができましたね。

※1 インバウンド 外国人客の誘致。

※2 世界遺産 関西の世界遺産は、法隆寺地域の仏教建造物、姫路城、古都京都の文化財、古都奈良の文化財、紀伊山地の霊場と参詣道。

※3 大坂の陣400年天下一祭
大坂冬の陣・夏の陣から400年を迎える大阪城で、大阪の魅力を国内外に発信するイベントを実施。

※4 ワールドマスタースゲームズ
30才以上の成人・中高年の一般アスリートを対象とした生涯スポーツの国際総合競技大会。4年ごとに開催される。

※5 IR
ホテル、商業施設、アミューズメントパークなどに、カジノを併設した統合型リゾート(Integrated Resortの略)。シンガポールでは2カ所のIRを開業し、経済効果を上げている。



KIR(関西インテグレートリゾート)イメージ図
PLANTEC ARCHITECTS INC.

※6 MICE(マイス)
Meeting(会議・研修), Incentive tour(招待旅行), Convention(国際会議), Exhibition(展示会)の頭文字をとった造語。ビジネスホテルのひとつ。

福島 ええ、去年はグランフロント大阪、今年3月には、あべのハルカスが開業しました。7月にオープンしたユニバーサルスタジオ・ジャパンの新しいテーマパークも話題です。さらに、今年は大坂の陣400年天下一祭^{※3}があり、もう少し先の2021年にはアジア初の関西ワールドマスターステージ^{※4}が行われます。いま関西では、インバウンドに追い風が吹いています。

藤井 デフレを脱却しつつあり、円安傾向なので、インバウンドにはいい状況です。お金だけの問題ではなく、国際交流は今後いっそう重要性をもつてきます。

福島 なんとかこのチャンスをもものにして、関西の成長産業にしたいですね。インバウンド観光は、外貨を稼ぐ裾野の広い内需拡大産業です。地域活性化

とで行けるようになります。つまり、大阪から京都へ行くより少し遠いぐらいの感覚です。さらに、四国新幹線。いまは夢の話となっていますが、もし実現すれば四国にも行きやすくなる。

インフラを整備してアクセスしやすくなると、国際競争力が高まり、関西空港の重要性も飛躍的に伸びますね。**福島** おっしゃるとおり、できるだけ広い範囲で、しかも高速で、空港から主要都市にネットワークができていないと国際競争には勝てません。

藤井 インバウンドだけでなく、同時に、その鉄道路線は地域ともつながっています。つまり、空港と都市が共存共栄で発展していくことになります。それがないから、いま、全部東京に二極集中しているんです。これは防災面においても「救国プロジェクト」になる

※7 北陸新幹線
上信越～北陸地方を經由して東京～大阪を結ぶ計画。現在、東京～長野間が開業。2015年3月14日に長野～金沢間が開業予定。



W7系車両(上) 資料提供: JR西日本旅客鉄道(株)

※8 リニア新幹線
現在の新幹線の約2倍のスピードで、東京～名古屋～大阪間を最速約1時間で結ぶ。首都圏・中京圏は2027年先行開業予定。東京～大阪間の全線開業は2045年予定。

化と雇用拡大につながり、住民が歴史や文化を再評価するきっかけにもなります。いまやインバウンド観光は、環境エネルギー、医薬医療と並んで、関西の成長産業の三本柱のひとつです。**藤井** 現在、株価と有効求人倍率は高いのですが、実際の正規雇用や所得は下がり続けています。これを変えることは、関西経済の成長にとって何より大事なことです。

福島 観光の産業化により、関西の総合力を高めることができます。各地域の魅力を生かしつつ、関西全体で協力し合わなければなりません。

藤井 インバウンド増強に向けて、どんな戦略がありますか？

福島 IR整備の法案が議論されていますが、関西にIRを誘致したいですね。リゾートやカジノの収益を、**藤井** 東京一極集中のままだと、大地震が襲って来たとき、日本全体がとつもない影響を受けてしまう。首都機能を分散しないといけません。

福島 リニア新幹線もそうですね。これは将来、日本の大動脈になります。関西延伸を延期していると東京集中がますます加速しますね。**藤井** 関西の財界のみなさんが声をあげていただくようにぜひお願いします。資金をどうするか上手なスキームがあれば、前に進む可能性があります。

福島 関西の官民あげて、大阪～東京間同時開業の実現を目指したいですね。**藤井** 土木工学的にいうと、名古屋～東京間は山地が多く超長大トンネ

関西の文化・観光やMICE^{※6}の振興に還元できます。諸問題にはきちんと対応していかなければなりません。海外の事業者から見ても、関西はマーケットが大きいし、アジアに近く、大型投資のチャンスです。2030年には海外からの観光客は、関西だけで年間一千万人になると言われています。すると、インバウンドは一兆円産業のポテンシャルをもつこととなります。

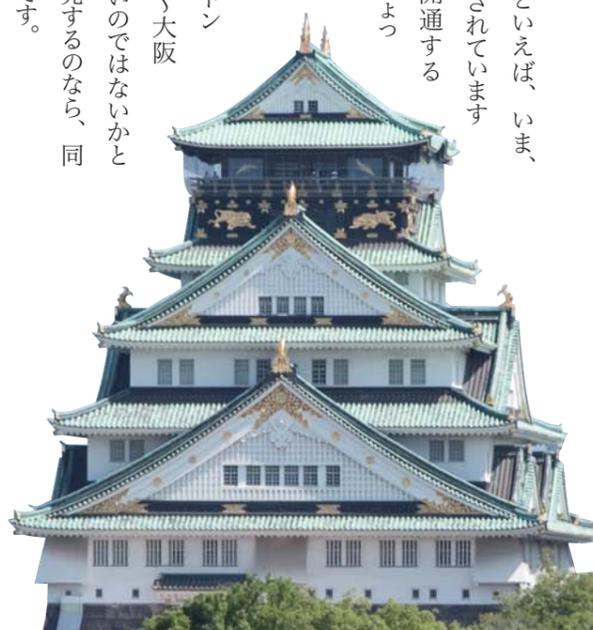
東京一極集中を解消！ 関西のインフラ整備は「救国プロジェクト」。

藤井 インバウンドといえば、いま、関西から北陸は分断されていますが、北陸新幹線が開通すると、関西から一時間ちよつ

ルになりますから、トンネルの少ない名古屋～大阪の方が工事をしやすいのではないかと思います。どうせ開発するのなら、同時開業を目指すべきです。

なぜ、関西経済は低迷し続けたのか。

藤井 大阪は、明治初期までは都のひとつでした。東京は首都で「政治の都」、大阪は商都で「商いの都」、京都は古都で「文化の都」。現在もその三都構想の名残があります。だから京都は文化的な投資をされており、国内初の国際会議場や御所に迎賓館がつくられました。関西空港の建設時もそういう国家戦略がありました。なぜか国家投資が先細りになって





災害が起これば、 関空は被災地支援の 基地となります

※9 中川元知事
中川和雄氏。1991年～95年、大阪府知事。関西空港の開港に尽力した。

※10 ムスリム
イスラム教徒のこと。

※11 LRT
Light Rail Transitの略で、次世代の路面電車。人と環境にやさしい公共交通として再評価されている。欧米では多くの都市で基幹公共交通として活躍。



フランス・アンジェ
写真提供：公益社団法人 日本交通計画協会

います。伊丹や成田は国費を出すのが、関空は民間の力を活用せよ、と(笑)。
福島 国費の投入水準に差別を受けていますね(苦笑)。

藤井 企業にしても「失われた20年」の間に、関西に対する投資が失われています。先日、中川元知事とお話しましたが、「昔、一流企業はすべて関西にあり、まさに商都だった。多くの収益企業があったが、そのほとんどが東京に移転してしまった」と嘆いておられました。現在の関西の状況を招いたのは、国家によるインフラの未投資と、その結果としての企業の投資の手薄さがありますね。

福島 インフラ整備は、企業の競争力を担っています。企業が工場の立地を考えると、地価、エネルギーコスト、人材、税制のインセンティブがあります。

関西強化は日本の生命線。 国際競争力も支える 防災インフラを。

福島 国際競争力のハード面という視点とも深く関連すると思います。「国土強靱化レジリエンス」という概念を主張されていますね。これについておろかかいたいのですが……。

藤井 防災の点でも、関西ががんばらないと東京の被害、いえ、日本全体の被害を軽減できません。東京が担っている首都機能の代替機能を、10年、20年かけて関西に整備できたとき、大地震に襲われても日本は救われます。もちろん、関西を守る防災も重要です。洪水対策としての大和川・淀川の整備、湾岸部の液化化対策など、関

すが、インフラ整備の要素もかなり大きいです。その観点から、関西には国際競争力があるのでしょうか。

おもてなしの基礎は、 まちづくり。 人が主役の優しいまちへ。

福島 国際競争力のソフト面からいうと、関西エリア全体でおもてなし精神を構築する必要があります。例えばWi-Fiの整備。2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでには関西全域でWi-Fiがつながるようにすべきです。もうひとつは、訪日外国人旅行者専用の関西交通パスをつくること。これは、JR、地下鉄、私鉄の共通パスで、関西エリアの周遊が便利になります。また、ムスリム諸

西全体の強化を進めていかなければなりません。現在、お金がないからと、なかなか整備が進みませんが、お金がないなら建設国債や地方債を発行するなどして進めるべきです。

福島 湾岸部のすべてを防波堤で守るということは、かなり難しいことですね。

藤井 それなら、発想を変えればいい。和歌山市の沖に友ヶ島という島があります。実は、この島のおかげで、大阪湾岸の津波のエネルギーが減殺され、津波が低くなるんです。となれば、友ヶ島がもう少し大きければ、もっと津波の高さが低くなるわけで、島から1kmぐらい突き出した堤防をつくれればいい。津波に耐えるために、ダムのような強固で巨大な堤防になります。それでも、大阪湾岸部すべてを防潮堤で

国からの訪日旅行者数が増加していますが、礼拝室の整備や食事にも対応し、ムスリムフレンドリーな関西にすることが重要です。

藤井 なるほど！そういうサービス面では、関西は東京に後れをとっているかもしれませんね。

福島 そのおもてなし精神の基礎は、まちづくりです。住んでみたい、学びたい、事業を興したいなどが、まちの魅力の切り口です。そのためには規制緩和も視野に入れる必要があります。官民が連携しないと進めません。この春、パリに行きましたが、パリは道路を車から市民に取り戻しています。こういうことが、まちづくりの原点。海外のお客様を迎えるためにも大切です。御堂筋はまだ車が主役ですが、
藤井 日本は「ハコモノ」はつくっても、

守るよりは、よっぽど現実的で安上がりだと思えます。

福島 なるほど、友ヶ島構想とは、面白い発想ですね。

藤井 これで関西空港ももっと安全になりますよ。高速道路や四国新幹線の橋げたにも利用でき、防災と交通アクセスの両方に貢献します。

福島 それはありがとうございます(笑)。実際の話、関西空港は開港前から液化化防止や津波対策には特に力を入れています。去年から東南海・南海地震に備えた護岸工事を行なっており、防災面では自負できます。災害が起これば、関空は被災地支援の基地になります。阪神淡路大震災のときも基地となって救援物資を送りました。

藤井 関西全域のBCPの拠点なの



まちづくりは十分進んでいません。あのハルカスのような大規模開発も重要ですが、まちは少し工夫するだけで、ものすごくバージョンが変わります。例えば、ヨーロッパでは次世代の路面電車、LRTが進んでいますね。大阪、京都、神戸でも議論があつていかるべきです。和歌山や奈良も、駅前から路面電車を整備すると、観光客にも住民にも便利な足になります。
福島 東京目線ではなく、まさに地域に立つて、ということですね。
藤井 町衆が主体となり、国や自治体がそれを後押しする。事業手法はいろいろやり方があると思います。
福島 国に任せるだけでなく、自治体と地域住民が参加し、知恵を絞ったまちづくりこそ、地方を活性化する決め手ですね。

ですね。関空には、国益があるという認識を、国家はもつべき。これをもつと国に発信してください。

福島 おっしゃるとおり、関西の強化は、まさに日本全体の生命線です。われわれも「東京に追いつけ」というより、日本全体のために関西のインフラ整備が必要だ、という声を上げるべきですね。国際競争力の源になるのは、防災力ですから。

藤井 相変わらず、「国債や地方債は借金を増やすからだめだ」と言う学者や政治家がいますが、これは毎日クルマを使っている人に「オカネがないから保険に入るな！」と言っているようなものですよ(笑)。再び大地震が起きて取り返しつかないことになる前に、きちんと予算をつけて防災インフラを整備することを、強く主張したいと思います。

※12 友ヶ島(ともしま) 和歌山県和歌山市加太。紀淡海峡に浮かぶ無人島群。



※13 BCP
事業継続計画(Business continuity planningの略)。災害などが発生しても事業活動が継続できる計画。

※担当対談は2014年7月30日に行われました。



首都の代替機能を 関西が整備できたとき、 大地震に襲われても 日本は救われます